

おおむた 市議会だより

第236号

令和7年度2月・3月議会
令和8年(2026年)5月1日発行

インターネット議会中継配信
過去の録画※も視聴できます

大牟田市議会

検索

※過去5年度分

右のQRコードで
スマートフォン・
タブレットでも
見れます



339おおむたアリーナ 駐車場・芝生広場 オープン



©2016 大牟田市「ジャー坊」



- 【主な記事】 ○新年度予算 多種多様な議論・要望／ぎかいの話題(2ページ)
○代表質問・一般質問(4～9ページ)

新年度予算 多種多様な議論・要望

予算特別委員会のあらし

議員全員で構成する予算特別委員会（委員長：江上しほり、副委員長：大野哲也）を設置し、新年度の各会計予算及び条例議案等について、3月11日から18日までの実質6日間で審査を行いました。

委員会では、空き家・空地対策、子ども・子育て支援や施設・機器等の整備・改修、交通安全・防災・防犯対策等の取組など多種多様な面から活発な議論が交わされました。

予算特別委員会における審査の結果については、委員長報告書にまとめ、3月24日の本会議において、全ての予算議案及び条例議案を可決し、令和8年度における一般会計予算の総額は624億4,000万円となりました。

予算特別委員会の主な意見・要望

◆老朽危険家屋等除却促進事業費補助

毎年度予算が不足し補正予算を編成していることに加え、周辺に与える安全面や衛生面への影響や景観上の観点から、補助対象となった家屋等には速やかに対応できるよう十分な予算を確保してほしい。

◆結婚支援

結婚を望む人に結婚できる環境をつくることを望む声が多くあり、その取組を進めることが結婚を望む当事者のみならず、親などの幅広い世代への支援にもつながることから、積極的に推進してほしい。

◆総合評価方式における低入札価格調査限度価格

同調査基準額に0.95を乗じた額としているが、建設業が災害時の地域の守り手であることや、担い手不足が深刻化していることを踏まえ、県や他都市並みへの引上げを早期に実施してほしい。

◆有害鳥獣対策

ICTを活用したわなの見回りシステム等を導入することにより、猟友会が毎日行っているわなの見回り等の負担軽減につながることから、引き続き、ICT活用を含めた方法を検討してほしい。

◆地域の防災力強化

高潮浸水想定区域が示される中、地域によって想定される災害や被害が異なることから、地域ごとの具体的な取組を進めてほしい。

◆新規就農施設整備事業

高額収益が見込める作物だけではなく、中高年齢者への支援や、耕作放棄地を減らすような補助の検討を行い、農地保全をしてほしい。

◆学校給食費負担軽減事業

給食費が無償化されるものの、様々な事情で給食を利用していない児童生徒もいることから、制度の公平性を踏まえ、給食を利用していない児童生徒への給食費相当額の給付を検討してほしい。

◆おおむた「大蛇山」まつり持続化補助

3年前よりも補助額が減少していることから、実行委員会と連携し、収支の改善や新たな財源の確保に努めてほしい。

◆文化会館

高齢者にとって小ホールや大ホールの舞台への昇降階段は危険であることから、安心・安全な施設提供の一環として、常設または取り外し式の手すりを設置してほしい。

◆官民連携まちなか再生推進事業

まちなか全体の再生を目指し、目配り・気配りをしながら、まちなか全体がにぎわうよう、バランスの取れた予算配分に取り組んでほしい。

◆防犯カメラ設置補助事業

カメラの設置が防犯・犯罪抑止に寄与するものの、個人のプライバシーや肖像権への十分な配慮が必要であることから、地域住民の理解と協力の下、安心・安全なまちづくりを進めてほしい。

◆体育館空調設備設置事業

体育館は避難所にもなることから、非常時の電源確保等の諸課題を整理し、災害時の設備復旧に要する時間が可能な限り短くなるよう防災危機管理室と協議した上で進めてほしい。

◆水洗化促進キャンペーン事業

5年間の合併処理浄化槽への切替え目標をクリアしたことで、キャンペーンの効果が表れていることから、令和9年度以降も効果的な事業の展開を図ってほしい。



本会議運営のあらまし

■ 令和8年度一般会計予算など可決

2月・3月議会

令和7年度2・3月議会は、2月24日に招集され、3月24日までの29日間の会期で運営されました。

審議した議案等は、令和7年度分については、専決処分に関する議案1件、各会計の補正予算等の議案7件、手数料条例の一部を改正する条例議案1件、手鎌学童保育所等の指定管理者の指定の期間を変更する議案11件、請負契約に関する議案1件、宅地建物調停申立事件の合意に関する議案1件の計22件でした。

令和8年度分については、

令和8年度の当初予算の議案7件、職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例などの条例議案6件、その他の議案2件及び報告2件の計17件でした。

本会議では令和8年度方針などの諸課題に10人の議員が登壇し、市長をはじめ当局に質問しました。また、新年度各会計予算や条例議案、報告の17件は、予算特別委員会に付託し、審査を行いました。

本会議最終日までに、固定資産評価審査委員会委員の選任など6件、意見書案などの発議5件を含み、承認、可決、同意、異義なき旨答申して本会議を閉会しました。

議会日誌（1月～3月）

- 【1月】 8日 各派代表者会、市民教育厚生委員会
- 14日 広報広聴委員会広聴部会
- 15日 広報広聴委員会広報部会
- 23日 広報広聴委員会、各派代表者会、議会運営委員会
- 【2月】 9日 各派代表者会
- 17日 各派代表者会、議会運営委員会、全員協議会
- 18日 総務委員会
- 19日 市民教育厚生委員会
- 20日 都市経済委員会
- 24日 本会議〔開会〕、政策等調整委員会、広報広聴委員会広報部会
- 【3月】 3日 本会議〔質疑質問〕
- 4日 本会議〔質疑質問〕
- 5日 本会議〔質疑質問〕
- 6日 本会議〔質疑質問〕、予算特別委員会
- 9日 総務委員会、市民教育厚生委員会、都市経済委員会、広報広聴委員会広聴部会
- 11日 各派代表者会、議会運営委員会、本会議〔補正関係議案採決〕、予算特別委員会
- 12日 予算特別委員会
- 13日 予算特別委員会
- 16日 予算特別委員会
- 17日 予算特別委員会
- 18日 予算特別委員会、請願等調整委員会、予算特別委員会起草委員会
- 24日 予算特別委員会起草委員会、各派代表者会、議会運営委員会、本会議〔新年度関係議案等採決、閉会〕、広報広聴委員会広報部会、広報広聴委員会、広報広聴委員会広聴部会

委員会メモ

省エネ家電製品買換促進事業の実施について

【総務委員会】

2月18日の委員会で、省エネ家電製品買換促進事業の実施について説明を受けました。

2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする「ゼロカーボンシティおおむた」の実現に向けて行う事業の一つで、市内の販売店で買い換えた家電製品、かつ、省エネ性マークの色が緑色であるなどが補助の要件となっており、令和8年5月より、交付申請書の受付が始まる予定です。

子育て支援等の新規・拡充の取組について

【市民教育厚生委員会】

2月19日の委員会で、子育て支援の新規・拡充の取組について、説明を受けました。

新年度より、小・中学校の給食費無償化、こども誰でも通園制度、子育て世代訪問支援事業及び若者のライフデザイン支援が実施されるとともに、夏休み小学生預かり事業では利用者数の拡充が、ファミリー・サポート・センター事業では利用者負担の軽減が行われる予定です。

まちなかの再生・活性化について

【都市経済委員会】

2月20日の委員会で、官民連携まちなか再生推進事業の今後の予定として、UDCおおむたによる大牟田駅周辺エリアの活性化に向けた、大牟田駅西口におけるJR貨物線跡地を活用した事業に取り組む旨の説明を受けました。

今後、UDCおおむたと連携して本事業を推進するため、同跡地の一部を借用するとともに、安全確保のためのフェンス等が整備される予定です。

物価高の今、市民生活をどう守るか



自由民主党市議員
江上 しほり 議員



市長の政治姿勢を問う 令和8年度予算における 重点・優先順位

問 物価高騰が続く中、令和8年度予算は「市民生活応援予算」と位置づけているが、本市財政は厳しい状況にある。人口減少対策も含め、どの分野を優先し市政を進めていくのか、市長の考えは。

答 若者雇用や子育て支援、まちなか再生を進め、物価高騰対策を重点に市民生活と事業者経営への支援に取り組む。

問 市民生活支援を強化するための財政の持続性をどう確保し、人口減少対策にどう反映したのか。市長の考えは。

答 若者の雇用創出や子育て支援の充実が必要であり、国の交付金等を最大限活用して、事業の選択と集中、効率的、効果的な財政運営に取り組む。

再発言 施策の効果検証と重点化を進め、市民生活支援と財政の持続性の両立を図る市政運営を要望する。

庁舎整備事業

問 庁舎整備への2件の議会への陳情について、市民の不安に対する市長の受け止めは。

答 建設費高騰を踏まえ、床面積を精査して事業費削減に努める。また、本館は機能性、経済性の観点から、庁舎としての継続使用は困難。

問 新庁舎完成後の本庁舎の扱いと財政見通しの見解は。

答 本庁舎は庁舎として使用せず、将来の利活用を検討する。総事業費や財源、市債等は、基本計画素案段階で示す。

問 建設費高騰を踏まえ、総事業費の管理や庁舎規模の見直しについて見解は。

答 建設費の上限設定は困難だが、DX化、コンパクトで機能的なものにし、床面積削減を図り、規模縮減に努める。

問 既存施設である旧労働福祉会館の活用による新庁舎の規模縮減についての見解は。

答 耐震性や老朽化によるコスト面から継続利用は困難。

まちなかの活性化

問 2年間のまちなか活性化推進室と政策監の成果・実績を市長はどう総括しているか。

答 UDCおおむた^{*}設立や新栄町駅前再開発事業の具体的協議の開始など、まちなか再生の基盤づくりが進んだ。

問 まちなか活性化推進室を市長直下から見直した理由は。

答 事業が実行段階に入り、企業誘致や商業振興と一体的に進める必要があるため。

問 新栄町駅前再開発事業での公的整備や補助金の活用などの市の関与の在り方は。

答 国の補助金の交付や公共

施設整備に係る負担金の支出により事業推進を図る。



新栄町駅前地区市街地再開発準備組合理事会作成 (2026.1月時点)

教育行政

問 中学校再編で得られた教育的成果と課題は。

答 白銀・御木中では、交友関係の広がりや授業・部活動の活性化などが見られた一方、旧田隈中では、仮校舎使用への不満などの課題もあった。

問 「桜花中学校」に込めた思いと平和教育への考えは。

答 生徒の個性を尊重しつつ、歴史的事実にも向き合い、平和教育を実践していく。

問 小学校再編や適正規模・適正配置をどう進めるのか。

答 国の基準である12～18学級を基本として、通学距離や安全面に配慮し、地域や保護者の意見を踏まえ策定する。

問 体育館空調と給食費無償化の見通しは。

答 空調は令和8～10年度に整備を進める。給食費は国の交付金等を活用して無償化を実施し、継続は今後判断する。

再発言 学校再編や小中一貫教育、義務教育学校は教育的効果と地域との調和を図り、持続可能な形で推進し、給食費負担軽減の継続を要望する。

^{*}UDC おおむた：まちなかの魅力創出及び活力の維持向上を目的とする「大牟田まちなか再生未来ビジョン」を推進するために設立された公・民・学連携の組織

令和8年度の市の方針と主要な事業の特徴



民主・護憲クラブ
森田 義孝 議員

令和8年度の市の方針と
主要な事業の特徴

問 関市長は、令和8年度の市の方針として三つのまちづくりによる好循環を生み出すことで、将来を担う子供たちが、この豊かな大牟田で安心して仕事をしながら生活できるようなまちを目指され、まちなか再生による活性化や災害に強いまちづくりにより、安心・安全に生活ができ、市内外の方にとって魅力的なまちの実現に向けて取り組むこととされている。

そこで、令和8年度の市の方針と主要な事業の特徴について、お聞きしたい。

答 喫緊の課題である物価高騰への対応をはじめ、令和8年度の主な事業として、企業誘致や新たな産業団地の整備に向けた取組、及び小・中学校の体育館への空調設備の設置などにも取り組んでいく。

まちなか活性化推進室に
ついて組織機構の見直しを
行う目的

問 市長直近下位の組織として、令和6年4月に設置したまちなか活性化推進室につい

て、組織機構の見直しが行われ、令和8年4月から産業経済部の部内室へ位置づけを変更することだが、組織機構の見直しを行う目的は。

答 これまでのまちなか再生に向けた方向性の検討や、組織体制の構築といった基礎づくりの段階から具体的な事業の実行段階へと、次のフェーズに移行したと捉えている。産業経済部に位置づけを変更することで、まちなか活性化推進室の体制をさらに強化するとともに、企業誘致や商業振興などの取組と一体的なマネジメントの下で、事業を進めていきたい。

新学校名案「桜花」を
決定されるまでのプロセス

問 教育委員会は令和9年4月に開校する市立中学校名案を「桜花」に決定された。そこで、新学校名案「桜花」を答申されるまでのプロセスを聞きたい。

答 白光・甘木中学校再編協議会では、教育委員会からの諮問を受け、校名案アンケートを実施することを決定。第6回再編協議会で、3案に絞り込まれ、第7回再編協議会で、桜花中学校を校名案とすることが決定された。こうした経過を経て、令和7年12月8日に教育委員会に対し、新学校名案「桜花」の答申が行われた。

今後の平和教育

問 新しい市立中学校名を「桜花」に決定される過程で、平和教育の大切さを改めて考えさせられたことと思う。そうした中、歴史に真正面から向き合い、かつて、若い尊い命が「桜花」の名の下に失われた悲しい歴史を記憶に刻み、風化させないための平和教育を行っていくのが問われている。

そこで、今後の平和教育について聞きたい。

答 桜花の校名を通じて、平和の尊さを学ぶ教育の実践と戦争の悲惨さを記憶に刻み、1人1人が大切にされる民主的な社会を築いていく。その強い意志を育む平和教育の充実に努めていく。



再発言 新学校名案「桜花」は、太平洋戦争末期に人間爆弾とも称された実際の兵器名である。

二度とこのような悲惨なことを起こさないためにも、戦争を知らない子供たちに、太平洋戦争の現状や平和の尊さを含めた平和教育を実践していただくことを強く要望する。

誰もが安心して住み続けられる魅力的なまち大牟田をめざして



公明党議員団
大野 哲也 議員



物価高騰対策を万全に行い、市民生活の不安解消を

問 物価高騰対策に対する市長の考えは。

答 物価高騰対策は、喫緊の課題であり、国の総合経済対策の補正予算を最大限に活用して、おおむたくらし応援券やプレミアム商品券の発行、国が進める小学校等の給食費の無償化に加えて、本市独自の支援としての中学校等の給食費の無償化などを行うこととしている。今後も、物価高騰の状況を見ながら適切に対応していきたい。

地域企業への就業促進と移住定住促進の取組を

問 本市で労働需給データの活用はしているか。

答 本市では、ハローワーク大牟田で取りまとめられている雇用失業情勢で、有効求人倍率や職業別の有効求人数、有効求職者数など、管内の労働需給状況を把握している。

さらに、市内の高校や有明高専、帝京大学を毎年訪問して、学校長や進路指導教諭に学生の就職状況や希望業種などのヒアリングを行うとともに

に、卒業生の市内就職者数の状況等の資料も提供いただいている。このほか、合同説明会や情報交換会などの機会を捉えて、企業や学校の担当者と情報交換等も行っている。

こうした情報やニーズを踏まえながら、地元企業の就職促進に係る事業に取り組んでいる。

問 地域企業への就業促進と、移住定住促進の取組を進めていく上での市長の意気込みは。

答 本市の喫緊の課題である人口減少に対応していくためには、次世代を育む若い世代の増加に向けて、子育てや教育環境を充実させ、若者が安心して働ける雇用の場を増やしていくことが必要と考えている。このため、若い世代の地元企業への就業促進と移住定住の促進は大変重要であると認識している。

特に、令和8年度は新たに地方就職学生支援制度を導入することとしており、この制度も活用しながら、首都圏からの若者の移住も促したいと考えている。

今後とも、地元への就職、そして、移住定住の促進にしっかり取り組んでいく。

5歳児健診の実施で安心して就学を迎えられる環境を

問 5歳児健康診査の実施内容は。

答 小児医療機関で、専門的な視点から診察を行い、その結果、要支援等となった子供に対する相談会を月1回開催

する。

相談会では、小児科医、心理士、保健師、教育委員会などの多職種による相談対応、情報共有を行いながら、支援内容を検討し、必要に応じて言葉と心の相談などの相談事業や療育支援施設等の利用案内など、個々の状況に応じた支援につなげていく。



中学校給食費も継続的に無償化へ

問 小学校給食費の無償化に加えて、市独自に行う中学校と特別支援学校中学部と高等部の給食費の無償化を今後継続するための財源は。

答 令和8年度の中学校給食費については、国の重点支援地方交付金を活用し、無償化を実施する予定としている。

令和9年度以降については、重点支援地方交付金の交付状況や国における中学校給食費の無償化に関する動向等を注視しながら、本市の財政状況も踏まえ、十分に協議・調整を行い方針を決定したい。

再発言 給食費の無償化は、国が責任を持ってやるべきと考える。中学校に関しても国費で取り組むよう国に対して要望してもらいたい。



自由民主党市議団
森 遵 議員



第7次総合計画の人口目標
(令和15年で10万人維持)と
対策について

問 令和8年1月1日時点での人口は10万2,763人。今後どのように取り組んでいくのか。

答 令和9年中に10万人を下回る可能性もあるが、国が進める子ども・子育て政策の抜

本的強化や経済の持続的成長、地域経済の活性化に適切に対応しながら、本市独自の取組も進め、可能な限り人口減少を抑制したい。

問 大手事業所をはじめとした既存企業の投資・事業拡大支援の取組について伺う。

答 県の地域未来投資促進基本計画やグリーンアジア国際戦略総合特区を活用し、県とともに成長産業などの投資促進に向けた取組を進めている。

問 昨年締結した帝京大学との包括連携協定の進捗状況は。

答 具体的な取組としては、帝京大学のオープンキャンパスや学園祭のPR等への協力、市が開催したおおむた健康フェアや産業フェスタ等に大学として出展いただいている。

再発言 学生の確保につながる事業にも取り組まれない。

問 大牟田港緑地運動公園の老朽化対策の進捗と予定は。

答 県に対し、令和6年7月に補修・改修等の要望書を提出した。県では、公園の全体施設補修計画のもと、園内各施設の改修等に取り組む予定。



民主・護憲クラブ
古庄 和秀 議員



インクルーシブ
条例について

問 市長の考えを伺いたい。

答 インクルーシブという概念は、まちづくりを進める上で大切な考えである。本市では、子供から大人まで誰もが集える場所や、保育環境が整

う中、ようやくインクルーシブの概念が広まりつつある。今後条例の必要性も含め、市民の皆様とともに考えていく。

市庁舎整備について

問 熊本地震を契機に耐震診断が行われ、庁舎整備が始まった。後戻りしない整備が必要だが、市長の考えは。

答 私の重要な責務であると認識する。これまで積み重ねてきた検討の成果を確実に次のステップへつなげ、丁寧か

つ迅速に、着実に進めていく。

問 分かりやすく信頼関係を築くために説明会が必要だが。

答 新庁舎の概要や事業費の見通しなどがまとまった段階で、説明会の開催も含め、広く市民に内容を周知し、私が直接、意見を伺いたい。

市長公約の中心市街地
活性化について

問 市長の決意を伺いたい。

答 本市の顔ともいえるまちなかの再生、活性化にしっかりと継続して取り組んでいく。



公明党議員団
平山 伸二 議員



市長の政治姿勢について
市長の平和への思い

問 現在の世界情勢を見ると、平和の大切さを感じる。市長の平和への思いを聞きたい。

答 近年、世界各地において、武力による衝突や緊張が続き、国際情勢は不安定さを増して

おり、平和が決して当たり前のものでないことを改めて認識する。日本国憲法に掲げる恒久平和は、私たち人類の共通の願いであり、武力による威嚇または武力行使は絶対にあってはならないものである。また、戦争のない平和な日本の中で、戦後の復興、繁栄に結びつき、現在の豊かな社会がつくられたものとする。

この平和なふるさとを懸命に築いてこられた先人たちの強い思いを深く心に刻み、再び戦争の惨禍が繰り返され

ることのないよう、そしてこれからも安心して心豊かに暮らすことができるよう、戦争の悲惨さと平和の大切さをしっかりと次の世代に伝え続けていきたいと考えている。

再発言 日本が戦争に巻き込まれたら大変なことになるため、政府・与野党の全ての国会議員の方々は総力を挙げて戦争に巻き込まれない判断、外交、情報の発信に最大の注意で取り組んでほしい。また、市長の気持ちをこれからも市民の皆様伝えてほしい。

一般質問



自由民主党市議団
森 電子 議員



本市における教育の 展望や小学校再編

問 令和8年度に庁内で全市的な小学校再編に伴う諸課題の整理を行うとあるが内容は。

答 検討組織は教育委員会事務局、市民協働部、保健福祉部、都市整備部などを予定。

教育環境の整備はもちろん、地域コミュニティの在り方や学童保育所の運営、スクールバスの導入を含めた通学方法、学校跡地の活用など様々な観点から検討を行う。

問 小学校再編計画の10年の間に、御木中以外の中学校は小規模または過小規模になる。

小学校の再編に併せ、中学校のさらなる再編も必要では。

答 将来にわたって適正な学校規模を維持できるよう中学校再編も必要に応じ検討する。

問 松原中は小中一貫教育の

中核的施設となる義務教育学校とするため再編を見送った影響もあり、13年度に6クラスとなる見込み。小規模化は待ってられないが、見解は。

答 小学校の再編、義務教育学校の設置検討など並行し全体を見ながら計画策定を行う。

再発言 1年でも早く義務教育学校の開校ができるよう手法をしっかりと検討されたい。

問 学校施設や敷地内の安全確保は喫緊の課題だが。

答 教育委員会と十分連携し、必要な予算措置に努める。



民主・護憲クラブ
松尾 哲也 議員



水不足対策について

問 少雨の影響で水不足が心配されるが、取水制限、給水制限などの当局の考えは。

答 予備水源や自己水源を運用しているため、今のところは減圧給水などの予定はない。

しかし、今後、厳しくなることを想定し、市民に節水の協力をお願いしている。

スポーツの振興について

問 大牟田港緑地運動公園は昭和63年に福岡県の港湾施設として造られ、老朽化が進んでいるが現状認識と対策は。

答 老朽化が著しくトイレの改修は急務で、修繕箇所も年々増加傾向にあると認識している。また、県に各施設の全面改修も含めた要望書を提

出している。補助金等の活用も視野に入れながら、改修等に取り組むと聞いている。

保育園の あるべき姿について

問 保育士不足が心配される中、配置基準の見直しを含めた当局の考えは。

答 保育の質の向上を図るため、配置基準のさらなる改善が必要と考え、国に要望している。併せて、保育士の雇用・育成や処遇改善、これらに必要な財源支援も要望している。



無所属
山田 貴正 議員



地域おこし協力隊による コミュニティ支援を

問 兵庫県丹波篠山市では、地域おこし協力隊員をまちづくり協議会に配属し、地域と行政の橋渡し役として活動する仕組みをつくることで、担い手不足解消につなげている。

本市でも、地域活動の支援策として導入する考えは。

答 他自治体の地域活動支援における成果や、本市で導入した場合の活用方法については、今後、調査研究したい。

再発言 コミュニティの維持はまちづくりの根幹であることから、制度の活用を含めた実効性のある、一歩踏み込んだ対応を要望する。

市内の生活交通確保に 向けた支援について

問 移動手段の確保が困難な

地域への、生活交通導入に向けた市の展開は。

答 公共交通空白地域を対象に、既存交通との競合回避等を要件としてバス等の運行を支援している。今後も地域ニーズを聞きながら実証実験を行い、移動手段の導入を支援していく。

再発言 住民ドライバーの高齢化による担い手不足が深刻。他市の先進事例も参考に、市職員や協力隊の活用など、持続可能な運行に向けた直接的な確保策を検討してほしい。



無所属
北岡 あや 議員



介護の厳しい実態の認識と対策を

問 介護保険制度が開始されて25年経過したが、給付を減らし、利用者負担を増やす制度改悪が重ねられた結果、経済的な事情によりサービスを利用できないケースが後を絶

たない。今や、利用者にとっては必要なサービスが受けられない、事業者にとっては必要なサービスを提供できないといった機能不全に陥っているが、現状の認識は。

答 介護人材確保の問題はあるが、給付費や利用者数は増加しているため、必要なサービスは提供されていると認識している。

問 訪問介護報酬の引下げは、在宅生活の柱を揺るがす事態。引下げによる影響は。

答 訪問介護事業所数やサー

ビス提供件数などは増加しており、今後も現状の把握に努めていきたい。

問 令和7年度から取り組まれている介護職員資格取得等支援事業費補助の実績は。

答 2月末時点で27名に対して補助金の交付を行っている。

問 介護報酬の底上げや、公費負担割合の引上げを国に求めるべきでは。

答 市長会を通じて、引き続き国へ要望等を行いたい。

再発言 保険者としての責任を果たされたい。

議会報告会でいただいた市民意見への市長の回答



前号(235号)でお知らせしていた、令和7年度議会報告会・広聴会、意見交換会でいただいた、様々な意見・要望については、令和8年2月2日に市長へ提出し、回答を求めています。

これに対し、令和8年2月17日付で市長から文書による回答がありました。

市長へ提出した意見・要望の内容は、ホームページで確認できます。



QRコードから ⇒

行政視察受入実績

行政視察受入(1月~3月)

月	日	都道府県	団体名	視 察 項 目
1	15	埼玉県	新座市議会	・防災リアルタイム情報
	16	岐阜県	関市議会	・空き家対策事業
	20	山形県	山形市議会	・大牟田ESD(持続可能な開発のための教育)推進事業
	21	大分県	中津市議会	・大牟田・荒尾清掃施設
	22	静岡県	伊東市議会	・SDGs/ESD推進事業
	28	鳥取県	倉吉市議会	・プラスチックごみ分別収集事業
2	3	島根県	出雲市議会	・認知症に関する取組

インフォメーション

■次の定例会は6月です

詳細については、議会事務局(41-2800)までお問い合わせください。また、ホームページでもお知らせします。

スマートフォン等でも議会中継(生中継・録画中継)が視聴できます。



議案等の審議結果

議案等名	議員名	自由民主党市議団					民主・護憲クラブ				公明党議員団			無所属			賛成数	審議結果									
		森遵	江上しほり	桑原誠	徳永春男(議長)	豊福達也	中原誠悟	光田茂	森電子	山口雅夫	松尾哲也	奥村橋倫	櫻井ちはる	船原基近	古庄和秀	森田義孝			大野哲也	塩塚敏郎	平山伸二	三宅智加子	山田修司	北岡あや	崎山恵子	山田貴正	
議案 第77号	大牟田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案 第91号	令和8年度大牟田市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案 第92号	令和8年度大牟田市国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案 第93号	令和8年度大牟田市介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案 第94号	令和8年度大牟田市後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案 第96号	令和8年度大牟田市水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案 第97号	令和8年度大牟田市公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案 第101号	大牟田市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	多数可決
議案 第102号	大牟田市立中学校設置条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	18	多数可決
発議 第22号	非核三原則の堅持を求める意見書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	多数可決
発議 第23号	米国とイスラエルによるイラン攻撃に関する意見書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	多数可決
発議 第24号	奨学金返済の負担軽減策を求める意見書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	多数可決
発議 第25号	地域公共交通の維持・確保に向けた環境整備を求める意見書	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	13	多数可決

■大牟田市議会では、採決に起立採決を採用しています。起立採決は、議長が議案等に賛成の意思のある議員に起立を求めます。一覧表については、起立した議員を○と表記し、それ以外の議員を×と表記しています。また、空白は欠席または表決の棄権を表します。なお、議長は採決に加わることはできません。

下記議案等については全員賛成で承認、可決、同意、異議なき旨答申。

議案 第69号	専決処分について (令和7年度大牟田市一般会計補正予算)
議案 第70号	令和7年度大牟田市一般会計補正予算
議案 第71号	令和7年度大牟田市国民健康保険特別会計補正予算
議案 第72号	令和7年度大牟田市介護保険特別会計補正予算
議案 第73号	令和7年度大牟田市後期高齢者医療特別会計補正予算
議案 第74号	令和7年度大牟田市病院事業債管理特別会計補正予算
議案 第75号	令和7年度大牟田市水道事業会計補正予算
議案 第76号	令和7年度大牟田市公共下水道事業会計補正予算
議案 第78号	指定管理者の指定の一部変更について (手鎌学童保育所)
議案 第79号	指定管理者の指定の一部変更について (明治学童保育所)
議案 第80号	指定管理者の指定の一部変更について (三池学童保育所)
議案 第81号	指定管理者の指定の一部変更について (高取学童保育所)
議案 第82号	指定管理者の指定の一部変更について (中友学童保育所)
議案 第83号	指定管理者の指定の一部変更について (みなと学童保育所)
議案 第84号	指定管理者の指定の一部変更について (白川学童保育所)
議案 第85号	指定管理者の指定の一部変更について (銀水第1学童保育所)
議案 第86号	指定管理者の指定の一部変更について (吉野学童保育所)

議案 第87号	指定管理者の指定の一部変更について (大正学童保育所)
議案 第88号	指定管理者の指定の一部変更について (銀水第2学童保育所)
議案 第89号	請負契約の締結について
議案 第90号	宅地建物調停申立事件の合意について
議案 第95号	令和8年度大牟田市病院事業債管理特別会計予算
議案 第98号	大牟田市事務分掌条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第99号	大牟田市職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第100号	大牟田市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第103号	大牟田市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
議案 第104号	地方独立行政法人大牟田市立病院第5期中期計画の認可について
議案 第105号	筑後地域消防通信指令事務協議会規約の変更について
議案 第106号	大牟田市固定資産評価審査委員会委員の選任について (竹本安伸氏)
議案 第107号	大牟田市固定資産評価審査委員会委員の選任について (宮崎詠理子氏)
議案 第108号	大牟田市固定資産評価審査委員会委員の選任について (堺和義氏)
議案 第109号	大牟田市教育委員会委員の任命について (矢野史子氏)
諮問 第1号	人権擁護委員候補者の推薦について (村上義弘氏)
諮問 第2号	人権擁護委員候補者の推薦について (新木勝憲氏)

編集後記
 雨が少なく、水不足が気になりますが、三池初市、街なかさわやかフェスタ、産業フェスタ、ありあけフェスタ、339おおむたアリーナ駐車場・芝生広場落成式などの3月の大きな行事は穏やかな天候に恵まれ、多くの人出でにぎわいました。
 今後、本市では官民連携によるまちなか再生の取組が本格化します。かつてのにぎわいがあり、活気あふれるまちなか再生することを切に願います。(F)

編集 広報広聴委員会広報部

【委員長】山田修司 【副委員長】江上しほり
 【委員】森遵 古庄和秀

発行 大牟田市議会

〒836-8666 福岡県大牟田市有明町2丁目3番地
 TEL 0944-41-2800 FAX 0944-41-2880
 E-mail e-gikaijimu01@city.omuta.fukuoka.jp

印刷 株式会社 江崎印刷所